社団法人 香川県サッカー協会 定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、社団法人香川県サッカー協会（英文名 Kagawa Football Association 略称「K F A」）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を香川県高松市玉藻町7番21号 城東ビル内に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、香川県におけるサッカー競技を統括し、代表する団体としてサッカーの普及、発展及び競技力の向上に関する事業を行うことにより、スポーツの振興を図り、もってサッカーを通じた豊かなスポーツ文化の創造に寄与するとともに、香川県民の心身の健全な発達と社会の発展に貢献することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) サッカー競技会の開催、運営に関すること
- (2) サッカー技術の普及と研究及び指導者の養成並びに登録に関すること
- (3) 審判技術の研究並びに審判員の養成及び登録に関すること
- (4) サッカーの競技力向上のための選手の育成に関すること
- (5) 香川県を代表するチームの役員及び選手の選定に関すること
- (6) サッカー競技に関する公式記録の作成及び保存に関すること
- (7) サッカー施設の管理運営及び拡充整備に関すること
- (8) 香川県におけるサッカー界を統括し、代表する唯一の団体として、財団法人日本サッカー協会の加盟団体となり、四国サッカー協会、財団法人香川県体育協会に加盟すること
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(種 別)

第5条 この法人の会員は次のとおりとし、正会員をもって民法上の社員とする。

- (1) 正 会 員 この法人の目的に賛同して入会した団体及び個人。
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した団体及び個人。
- (3) 特別会員 この法人に功労のあった者又は学識経験者で総会の議決をもって推薦された者

(入 会)

第6条 正会員及び賛助会員として入会しようとする者は、理事会の議決を経て、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込まなければならない。

- 2 入会は、総会が別に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、会長が本人に通知するものとする。
- 3 特別会員に推薦されたものは、本人の承諾をもって会員となるものとする。

(入会金及び会費)

第7条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

- 2 既納の入会金及び会費は、いかなる事由があっても返還しない。

(資格の喪失)

第8条 会員は、次の事由によってその資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 後見開始又は保佐開始の審判を受けたとき。
- (3) 死亡し、若しくは失踪宣言を受け、又は会員である団体が解散したとき。
- (4) 2年以上会費を滞納したとき。
- (5) 除名されたとき。

(退 会)

第9条 会員は、理事会の議決を経て、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第10条 会員が次の各号の一に該当するときは、総会において出席正会員の3分の2以上の議決を経て、会長がこれを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に違反する行為があったとき。
- (2) この法人の定款又は規則に違反したとき。

第4章 役員

(役員)

第11条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 20名以上30名以内(うち、会長1名、副会長5名以内、専務理事1名及び常務理事4名以内)
- (2) 監事 2名

(役員を選任)

- 第12条 理事及び監事は総会で選任し、会長・副会長・専務理事及び常務理事は理事の互選で定める。
- 2 理事のうちには、その親族その他特殊の関係のある者の合計数が、理事現在数の3分の1を越えて含まれることになってはならない。
 - 3 監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係のある者を含む)及び職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。
 - 4 理事及び監事は、相互にこれを兼ねることができない。

(理事の職務)

- 第13条 会長は、この法人の業務を総理し、この法人を代表する。
- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長が指名した順序でその職務を代理し、又は行う。
 - 3 専務理事は会長及び副会長を補佐し、この法人の常務を統括する。
 - 4 常務理事は、専務理事を補佐し、この法人の日常業務に従事する。
 - 5 理事は、理事会を組織して、この定款及び総会の議決に基づき、この法人の実務を執行する。

(監事の職務)

- 第14条 監事は、この法人の業務及び財産に関し、次の各号に規定する業務を行う。
- (1) 法人の財産の状況を監査すること。
 - (2) 理事の業務執行状況を監査すること。
 - (3) 財産の状況又は業務の執行について不整の事実を発見したときは、これを理事会、総会及び香川県教育委員会に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要があるときは、理事会及び総会を招集すること。

(役員任期)

- 第15条 この法人の役員任期は2年とし、再任を妨げない。
- 2 補欠又は増員により選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
 - 3 役員は、その辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員解任)

- 第16条 役員が次の各号の一に該当するときは、総会において出席正会員の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 心身の故障のため職務の遂行にたえないと認められたとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員たるにふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員 の 報酬)

- 第 17 条 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は有給とすることができる。
- 2 役員には、費用を弁償することができる。
 - 3 前項に関し必要な事項は、総会の議決を経て会長が別に定める。

第 5 章 総 会

(種 別)

- 第 18 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会 の 構成)

- 第 19 条 総会は正会員をもって構成する。

(総会 の 権能)

- 第 20 条 総会は、この定款で別に定める者のほか、この法人の運営に関する重要な事項を議決する。

(総会 の 開催)

- 第 21 条 通常総会は毎年 2 回開催する。
- 2 臨時総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
 - (3) 第 14 条第 4 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(総会 の 招集)

- 第 22 条 総会は会長が招集する。
- 2 会長は、前条の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
 - 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審査事項を記載した書面をもって、少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(総会 の 議長)

- 第 23 条 通常総会の議長は、会長とし、臨時総会の議長は、会議のつど正会員の互選で定める。

(総会 の 定足数等)

- 第 24 条 総会は、正会員の過半数の者が出席しなければ、開催することができない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者及び他の正会員を代理人として表決を委任した者は、出席者とみなす。
- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席正会員の過半数をもって決し可否同数のときは、議長の決するところによる。

(議事録)

第 25 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員の現在数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者及び表決任意者の場合にあっては、その旨を付記すること。)
- (3) 審議事項及び議決事項
- (4) 議事の経過の概要及びその結果
- (5) 議事録著名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 名以上が署名及び押印をしなければならない。

第 6 章 理事会及び常務理事会

(理事会の構成)

第 26 条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第 27 条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(理事会の種類及び開催)

第 28 条 理事会は、通常理事会と臨時理事会の二種とする。

2 通常理事会は、毎年 8 回以上開催する。

3 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めるとき。
- (2) 理事現在数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 14 条第 4 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第 29 条 理事会は、会長が招集する。

2 会長は、前条第 3 項第 2 号又は第 3 号に該当する場合は、その日から 14 日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第 30 条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(理事会の定足数等)

第 31 条 理事会は理事現在数の 3 分の 2 以上の者が出席しなければ開催することができない。ただし、当該議事につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

2 理事会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(常務理事会)

第 32 条 常務理事会は会長、副会長、専務理事及び常務理事をもって構成する。

2 常務理事会は、理事会から委任された事項及び緊急に処理すべき事項を議決する。

3 常務理事会において議決した事項は、理事会に報告し、その承認を求めなければならない。

4 常務理事会の議長は、会長がこれにあたる。

(議事録)

第 33 条 理事会及び常務理事会の議事については、第 25 条に準じ、議事録を作成しなければならない。

第 7 章 名誉会長、顧問及び参与

(名誉会長、顧問及び参与)

第 34 条 この法人に、名誉会長を置くことができる。

2 この法人に、顧問及び参与を若干名置くことができる。

3 名誉会長、顧問及び参与は、理事会の推薦に基づき、総会の議決を経て、会長が委嘱する。

4 名誉会長、顧問及び参与は、会長及び理事会の諮問に応ずる。

第 8 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 35 条 この法人の資産は、次のとおりとする。

(1) 設立当初の財産目録に記載された財産

(2) 入会金及び会費

(3) 資産から生ずる収入

(4) 事業に伴う収入

(5) 寄附金品

(6) その他の収入

(資産の種別)

第 36 条 この法人の資産を分けて、基本財産と運用財産の二種とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産

(2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産

(3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の資産とする。

(資産の管理)

第 37 条 この法人の資産は、会長が管理し、基本財産のうち現金は、理事会の議決を経て定期預金とするなど確実な方法により、会長が保管する。

(基本財産の処分の制限)

第 38 条 基本財産は、譲渡し、交換し、担保に供し、又は運用財産に繰り入れてはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、総会において正会員の3分の2以上の議決を経、かつ、香川県教育委員会の承認を得て、その一部に限りこれらの処分をすることができる。

(経費の支弁)

第 39 条 この法人の事業遂行に要する経費は、運用財産をもって支弁する。

(事業計画及び収支予算)

第 40 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は会長が作成し、毎会計年度開始前に、総会において出席正会員の3分の2以上の議決を経て、香川県教育委員会に届け出なければならない。事業計画及び収支予算書を変更しようとする場合も同様とする。

(事業報告及び収支決算)

第 41 条 この法人の事業報告及び収支決算は、会長が事業報告書、収支計算書、財産目録、貸借対照表、正味財産増減計算書及び会員の異動状況等として作成し、監事の監査を受け、総会において出席正会員の3分の2以上の議決を経て、その会計年度終了後3月以内に香川県教育委員会に報告しなければならない。

2 この法人の収支決算に余剰金があるときは、理事会の議決及び総会の承認を受けて、その一部若しくは全部を基本財産に編入し、又は翌年度に繰越すものとする。

(長期借入金)

第 42 条 この法人が資金の借入れをしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き総会において出席正会員の3分の2以上の議決を経、かつ、香川県教育委員会の承認を受けなければならない。

(新たな義務の負担等)

第 43 条 第 38 条ただし書き及び前条の規定に該当する場合並びに収支予算で定めるものを除くほか、この法人が新たな義務の負担又は権利の放棄のうち重要なものを行おうとするときは、総会の議決を経なければならない。

(会計年度)

第 44 条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第9章 事務局

(設置等)

第45条 この法人の事務を処理するために事務局を置く。

- 2 事務局に事務局長及び職員を置く。
- 3 職員は会長が任免する。
- 4 職員は有給とする。
- 5 事務局及び職員に関し必要な事項は、理事会の議決を経て会長が別に定める。

(備え付け帳簿及び書籍)

第46条 この法人の事務所には、民法第51条に規定するもののほか、次の書類及び帳簿を備えておかなければならない。ただし、他の法令により、これらに代わる書類及び帳簿を備えたときは、この限りでない。

- (1) 定款
 - (2) 社員の名簿及び社員の異動に関する書類
 - (3) 理事、監事及び職員の名簿及び履歴書
 - (4) 財産目録
 - (5) 資産台帳及び負債台帳
 - (6) 収入支出に関する帳簿及び証拠書類
 - (7) 理事会及び総会の議事に関する書類
 - (8) 処務日誌
 - (9) 官公署往復書類
 - (10) その他必要な書類及び帳簿
- 2 前項第1号から第5号まで及び第7号の書類及び帳簿は永年、同項第6号の書類及び帳簿は10年以上、同項第8号から第10号までの書類及び帳簿は1年以上、それぞれ保存しなければならない。

第10章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第47条 この定款は、理事現在数及び正会員現在数のそれぞれ4分の3以上の議決を経、かつ、香川県教育委員会の認可を得なければ変更することができない。

(解 診)

第48条 この法人は、理事現在数及び正会員現在数のそれぞれ4分の3以上の議決を経、かつ、香川県教育委員会の許可を得て、解散することができる。

(残余財産の処分)

第49条 この法人の解散に伴う残余財産は、理事現在数及び正会員現在数のそれぞれ4分の3以上の議決を経、かつ、香川県教育委員会の許可を得て、この法人の目的に類似の目的を有する公益法人に寄附するものとする。

第 1 1 章 補 則

(細 則)

第 50 条 この定款実施についての細則は、理事会及び総会の議決を経て別に定める。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この定款は、香川県教育委員会の設立許可のあった日から施行する。

(設立当初の役員等)

第 2 条 この法人の設立当初の理事及び監事は、第 12 条第 1 項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

理	会 長	中 村 昇
	副 会 長	熊 野 實, 平 井 卓 也, 小 河 雄 磨, 山 下 憲 一
	専務理事	嶋 靖 博
	常務理事	荒 岡 成 志, 堀 上 信 也, 谷 康 弘, 小 野 純 一
事		長 尾 誠 仁, 大 浦 恭 敬, 末 角 賢, 古 川 勝 士, 日 向 千 夏, 森 塚 佳 明, 宮 本 啓 一 郎, 亀 野 克 城, 松 本 健 司, 梶 原 伸 治, 柘 植 司 郎, 徳 田 薫, 川 島 紀 夫, 陶 山 輝 佳, 中 山 久 美 子, 諏 訪 真 史
	監 事	松 下 洋 志, 佐 保 山 仁 美

- 2 この法人設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、香川県教育委員会の設立許可のあった日から、平成 18 年 3 月 31 日までとする。
- 3 この法人設立当初の年度の事業計画及びこれに伴う収支予算書は、第 40 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 4 この法人設立当初の会計年度は、第 44 条の規定にかかわらず、香川県教育委員会の設立許可のあった日から平成 18 年 3 月 31 日までとする。